



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月15日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717
 (URL http://www.meiho.co.jp/)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大見 和敏
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画部長 氏名 大島 和男
 TEL(03)5211-0066

決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,219	(△0.2)	209	(15.3)	208	(17.9)
17年9月中間期	3,226	(13.7)	182	(0.6)	176	(△1.6)
18年3月期	5,650		254		248	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	119	(13.1)	9	50	9	42
17年9月中間期	105	(△1.0)	8	57	8	28
18年3月期	147		11	97	11	60

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 ② 期中平均株式数 18年9月中間期 12,595,900 17年9月中間期 12,341,163株 18年3月期 12,361,364株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	3,291		1,669		50.7	132	49	
17年9月中間期	3,231		1,570		48.6	127	01	
18年3月期	2,899		1,618		55.8	128	53	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,600,600株 17年9月中間期 12,361,000株 18年3月期 12,594,600株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 26,400株 17年9月中間期 1株 18年3月期 26,400株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45		△75		△68		1,168	
17年9月中間期	△234		△2		△56		1,377	
18年3月期	△337		△14		△51		1,267	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,220		370		213	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 91銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
18年3月期	5.50	5.50
19年3月期(実績)	-	5.50
19年3月期(予想)	5.50	

(注) 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に対する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生産性の高いオフィスづくり」や「ビルの新築・バリューアップ改修」などファシリティに関し、供給者の立場ではなくお客様の立場に立って、調査、コンサルティング、設計・デザイン、調達、プロジェクトマネジメント、査定等のサービスを総合的に提供しております。

企業理念である「フェアネス」と「透明性」を基本に、お客様側のプロとして、最適なベンダーや施工業者の選定を支援し、品質・コスト・スケジュールのベストミックスをお客様に実現します。加えて、選定プロセスと調達価格をお客様に開示するコンストラクションマネジメント（以下「CM」）方式を採用することで、お客様が株主を含むさまざまなステークホルダーに対して負っている説明責任を果たす為のお役に立ち、フェアで豊かな社会の実現に貢献する事を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本に、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分を決定する方針です。この基本方針に基づき、配当性向（1株当たり配当額÷期末発行済株式数に基づく1株当たり当期純利益×100により計算したもの）を約30%と定めております。

(3) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上粗利益及び経常利益です。

当社の売上高は、マネジメントフィーのみを収益の源泉とする「ピュアCM」方式と、マネジメントフィーと工事原価で構成される請負型の「アットリスクCM」方式とで、その金額が大きく異なることから、社内では、売上粗利益（売上高から社内コスト以外の売上原価を控除した金額）にて収益の伸びを管理しております。本中間期の売上粗利益は前年同期比3.7%増、売上粗利益ベースの受注残は前年同期比95.8%増と好調に推移しております。

売上粗利益を着実に増やした上で、業務効率の改善による人件費を中心とした社内コストの低減により、経常利益を伸ばすことが出来ると考えております。社員全員の時間当たり業務単価を設定し、プロジェクト毎の採算や生産性アップ等をタイムリーに管理するマンアワーコスト（以下「マンアワーコスト管理システム」）を導入することで、木目細かい利益管理を実施しています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、プロセスと結果をオープンにするCM手法を基本に、オフィスづくり並びにビル建設の二つの分野において、設計及びプロジェクトマネジメント（以下「設計&PM」）のサービスを提供する企業として、我が国のリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。

オフィス部門におきましては、デジタル化が進展する中で、ワークスペースやワークスタイルのあり方が大きく変化しており、それぞれのお客様に適したオフィス変革の提案が求められております。当社は、これに対応し、IT・AV・セキュリティー・文書管理など総合的ソリューションをワンストップで提供すべく、ITコンサル及びFMコンサルの陣容と体制を整え、今後更に増強して参ります。同時に、人手不足とポスト団塊を睨み、これまで自社内の組織が担当していたファシリティ管理業務をアウトソースする企業が増えてきており、この分野の強化も図って参ります。

ビル部門におきましては、官民共に説明責任と遵法性の要請が高まる中で、全てのプロセスと結果をオープンにする当社のCM手法に対する需要は益々増大しております。これに応えるべく、設計&PMの体制を強化し、当社のCMサービスの認知度向上に努めて参ります。これまでは、既存ビルの改修工事関連が主体でしたが、次第に新築案件が増え、対象もオフィスビルから教育関連施設、工場、ホテル・旅館関連施設など様々なファシリティに拡大しております。また、オフィスを熟知した上で自社オフィスビルの設計&PMを行なうという当社ならではの優位性もあり、本中間期16.5%である全体の売上粗利益に占めるビル部門の比率を、将来的には50%まで高めて参りたいと考えています。

当社のサービスを支えるものは人材です。優秀な人材を確保すると同時に、社内での教育研修を通じて育成することが必要です。平成18年12月、社内にPMカレッジを創設し、当社のサービスに必要なスキルと知識の標準型である『明豊スタンダード』をより効率的且つ徹底して伝承する体制を整備します。

(5) 会社の対処すべき課題

CMサービスへの関心が高まり、この分野における競争も激しくなることが予想される中、当社はサービスの質をさらに向上させ、競争力を高く維持していく必要があります。またそのサービスを効率的に提供することが事業の成長と収益性に大きな影響を与えると認識しております。当社はこれを踏まえ、様々な取り組みを行っております。

①サービスの拡充と強化

当社の手掛けたオフィスが、これまでに日経ニューオフィス賞（主催：日本経済新聞社／社団法人ニューオフィス推進協議会 後援：経済産業省／日本商工会議所）を6度受賞するなど、当社は、「オフィスづくり」において様々な実績を残して参りました。今後も、お客様のニーズに合致した高い品質のオフィスを提供して参ります。同時に、当社は、経営戦略をオフィスに反映するためのコンサルティングやファシリティ資産の管理など、お客様の求めに応じた「オフィスづくり」を超えたサービスの提供に努めます。また、ビル部門における実績も着実に拡大し、「オフィスとビル」両方を熟知した当社ならではの様々なソリューションを提供することが可能となって参りました。今後は、「オフィスづくり」とそれに関連する分野との融合により、サービスを拡充・強化することで、更にお客様の満足度を向上させ、事業の拡大を目指します。

②業務の標準化と品質の向上

オフィスの進化と多様化により、当社に求められる専門性も高度化しております。当社では平成12年に導入したマンアワーコスト管理システムにより、社員の業務をアクティビティ分析することが可能です。これを通じ、各種業務の専門性の高い機能と標準化できる機能に分類し、標準化できるものに関してはマニュアルやシステムなどを整備することで、社員をより効率的に専門性の活かせる業務に従事させると共に、均質化した高品質のサービスの提供を目指します。

③優秀な人材確保と人事評価・教育制度の充実

当社のサービスは人材によって提供されることを認識し、優秀な人材の積極的な確保を継続して参ります。また、それらの人材を教育するために、ナレッジマネジメントデータベースのライブラリー化、場所を選ばず学習できる仕組みの構築、コンピテンシー評価、平成17年度から導入した個々人の持つ潜在的な内的動機・行動特性の分析と業務への反映、平成18年12月に創設するPMカレッジなど、人材の育成を永続的に強化して参ります。

④情報セキュリティの徹底

当社は、ビジネスの性格上、顧客の秘匿情報を入手する機会が多く、これらの情報のセキュリティ確保は重要な課題です。平成18年2月に全事業所・全部門を対象として「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」の国内規格「ISMS適合性評価制度（Ver. 2.0）」ならびに同様の英国規格である「BS7799：PART2：2002」の認証を同時取得致しました。平成18年12月にはISO化にも対応予定です。これらの活動を通じ、社員全員に情報セキュリティの重要性を徹底し、情報漏えい等のセキュリティ事故の防止に努めています。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期における我が国の経済は、原油価格の動向、地域紛争の動静など、若干の変動要因はあるものの、企業収益の改善や需要の増加、それに伴う雇用環境の改善など、着実な景気回復が続きました。建設市場全般は、公共建設投資減少の影響から、依然縮小基調ですが、景気回復を反映した民間非住宅建設投資は、3年連続増加の予測となっています。特に首都圏のオフィス供給につきましては、2006年に約21.3万坪と、直近10年間では最大ボリュームの新規供給のあった2003年に次ぐ規模となっています（2006年7月7日（株）生駒データサービスシステム発行「不動産白書2006」による）。

一方、オフィス需要に関しましては、景気の回復と時代に適合したワークスペースやワークスタイルの変革ニーズの高まりを反映し、極めて旺盛であり、都心のオフィス空室率も3%以下という記録的低さとなり、都心部のオフィスマーケットは高いレベルで堅調です。

そのような中、オフィス部門におきましては、当社のFM/ITコンサルからプログラミング、デザイン、調達支援、施工監理、引越しまでをワンストップで提供する総合力と、プロセス及び結果をオープンにするCM方式が評価され、受注は前期に引き続き順調に推移しました。

ビル部門におきましても、官民共にアカウンタビリティに対する意識が高まる中で、ビルの新築・改修の設計&PMサービスの受注が増えました。また、全国展開する金融機関、多数のファシリティを所有・管理する学校やファンドといった既存顧客からのPM、耐震診断、エンジニアリングレポート作成、建設会社の見積価格査定などの受注も好調で、当社の設計&PMサービスの需要は着実に拡大しております。

このような結果、売上高は前期を7百万円下回る3,219百万円（前年同期比0.2%減、計画比17.6%増）、営業利益は前期を27百万円上回る209百万円（前年同期比15.3%増、計画比13.5%増）、経常利益は前期を31百万円上回る208百万円（前年同期比17.9%増、計画比12.9%増）、当期純利益は前期を13百万円上回る119百万円（前年同期比13.1%増、計画比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ99百万円減少しました。

この結果、資金の当中間期末残高は1,168百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期は、234百万円の支出）となりました。これは、主に増加要因である税引前中間純利益207百万円、仕入債務の増加353百万円、未成工事支出金の減少150百万円に対して、減少要因である売上債権の増加562百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は75百万円（前年同期比2,992.0%増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得25百万円、固定資産の取得25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は68百万円（前年同期比21.0%増）となりました。これは、主に配当金の支払額68百万円によるものであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	53.7	53.7	48.6	55.8	50.7
時価ベース自己資本比率（%）	164.2	180.2	179.8	169.4	83.8
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	28.4	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※インタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、平成18年3月期、平成17年3月期中間は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

平成19年3月期中間は、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

全般的景気回復による企業の設備投資意欲の拡大に加え、業界再編に伴う企業の合従連衡、オフィス賃料の高騰、デジタル化対応の必要性、ポスト団塊世代対策、事業継続対策など、オフィス改革に対する需要は引き続き旺盛と予想されます。同時に、企業の投資活動に対する説明責任は日増しに拡大しており、プロセスと結果を全てオープンにする、当社のCMサービスの有用性も着実に認知されており、ビル部門における受注機会も確実に増大すると思われま

一方、受注案件の大型化に伴い、ピュアCM方式の比率が増すことから、売上高に関しては減少が予想され、通期の売上高は5,220百万円（前期比7.6%減）を、経常利益は370百万円（前期比49.1%増）を、当期純利益は213百万円（前期比44.0%増）を見込んでおります。

業績予想に関する留意点

当資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますので、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述に過度に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によって、これらの記述を常に見直すよう努めるものの、そのような義務を負うものではありません。実際の業績に与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向、顧客の意識変化、人材の確保及び育成状況などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

(4) 事業等のリスク

当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載します。これらは必ずしも事業上のリスクに該当しないものでも、投資判断上重要と考えられることについて積極的に開示しております。ただし、当社の事業リスクの全てを網羅するものではないということをご留意ください。

文中における将来に関する事項は、当中間事業年度末（平成18年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

①ピュアCM方式への転換による影響

当社では、ピュアCM方式が多くなると、売上高利益率や総資本回転率などの財務諸比率が大きく変動するほか、売上高や運転資金需要も減少する可能性があります。従いまして、売上高を指標に当社の経営成績や収益力を分析する場合には、契約形態別の売上高を利用する等、留意する必要があります。

しかしながら、顧客の意向によってサービス形態が決まることから、必ずしも当社の計画どおりにピュアCM方式への転換が進む保証はありません。

②フィービジネスの安定性

フィービジネスでは、資材・設備等の材料費や外注費などのコストや物価変動に収益が左右されることがないため、基本的に安定した収益を確保できると考えられます。ただし、顧客との間で業務内容毎にマンアワーベースで計算して事前に取り決める固定フィーに関して、マンアワーの見積りが不適當であった場合や、プロジェクトに従事する当社の人的効率が低下した場合などには、フィービジネスであっても安定した収益を確保できるとは限りません。

③情報共有システムの活用

フィービジネスでは、情報共有システムとしてビジネスプロセスコラボレーションシステム(※)を導入し、設計図書を作成・発注・施工の各プロセスの情報をウェブ上で開示・共有化することで顧客の信頼確保に努め、また意思決定を支援するとともに、当社の業務効率の向上に活用しております。これら情報共有システムを活用するスキルが不十分な場合やシステム自体に不具合が生じた場合などには、業務効率が低下してマンアワーコストの上昇を招くなど当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ビジネスプロセスコラボレーションシステム(BPC)

ブロードバンドや光回線の普及に伴い大容量の通信が安価に可能となったことにより、顧客及び施工者等の関係者で行う一連の作業を閲覧するだけでなく、ウェブ上で共同作業できるBPCを構築。その共同作業に加え、全国地図上にプロジェクト情報をリンクさせ、プロジェクト情報を可視化した結果、関係者は該当地区の旗をクリックするだけで、その時点の詳細なプロジェクトの情報が表示・確認でき、複数の拠点及びプロジェクトが同時に進行するようなケース等で利用している。

④CM方式の普及に向けた課題と行政等の対応

CM方式は、1960年代に米国で普及しはじめた建設生産・管理システムであり、各分野の専門家集団であるCMR(コンストラクションマネージャー)が技術的な中立性を保ちつつ顧客の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部または一部を行うものと位置付けられております。また、CMRは、顧客の補助者・代行者たる専門家として顧客の利益を守ることが最大の任務であり、顧客との信頼関係のもとで高い倫理性が要求されております。

近年、日本においても顧客の意識変化に加え、CM方式を実際に活用してその効果を認識する顧客も増えてきたことで、CM方式に対する関心や評価が高まってきており、CM方式の普及・発展や倫理観を持ったプロフェッショナルの育成を目的として平成13年4月に日本コンストラクション・マネジメント協会が発足しており、当社も会員登録しております。また、平成14年2月には国土交通省よりCM方式の内容や課題等を整理し、その活用策をまとめた「CM方式活用ガイドライン」が公表されております。このなかでCM方式の今後の普及に向けた検討課題として、CMRに対する建設業法などの位置付け、CMRの業務内容と設計者・工事監理者・施工者との関係の整理、CMRの倫理規程の整備、CM方式の責任関係と保証・保険制度、工事種類別ごとの瑕疵保証のあり方、標準契約書の整備、公共工事にCM方式を活用する場合の法制度・入札契約制度上の整理などが取り上げられております。これらの課題のなかには、その対応が従来の建設生産・管理システムに大きく影響を及ぼすものも少なくなく、中長期的な検討が必要なものと述べられております。

このようにCM方式に対する関心や評価が高まり、今後の普及に向けた検討課題についても行政等の対応が図られつつあります。こうした状況は、当社の受注拡大や顧客開拓に寄与するものと考えておりますが、CM方式への新規参入企業が増加し、受注競争が激化する可能性も考えられます。

⑤人材の確保及び育成について

当社の事業にとって、顧客の経営課題や要望に応じたファシリティの基本計画を提言するコンサルタントや設計図書等を作成するデザイナー、建築士、電気・空調・IT・AV・防災など設備関係の技術者に加え、プロジェクトマネージャーとしてのスキルを持った人材の確保及び育成が必要と考えております。特に、知的サービスの対価であるマネジメントフィーを収益の源泉とするCMR(コンストラクションマネージャー)として、これら専門家についてインハウス(社内)による一貫体制を継続的に構築・確保することが重要と考えております。

こうした専門性が高い人材の定着化を図るため、各人の能力を十分に引き出して業務効率を高める仕組み、プロフェッショナル意識の高い職場環境、挑戦のしがいのある仕事、納得性の高い人事評価制度などを形成するよう今後も努めてまいり所存であります。しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合や在職している優秀な専門技術者が流出するような場合には、当社のサービス水準の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新株予約権等の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や経営参画意識を高めるため、成功報酬型ワラント及び新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。これら潜在株式の合計663千株(平成18年9月30日現在における失権株を除く)は、発行済株式総数の5.25%に相当しております。当社の株価が権利行使価格を上回り、ワラント及び新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		1,377,584		268,612		1,267,742	
2. 受取手形		37,543		10,701		238,702	
3. 完成工事未収入金		1,345,654		1,505,358		707,513	
4. 売掛金		9,918		8,252		15,173	
5. 未成工事支出金		106,912		156,689		306,782	
6. 有価証券		—		899,926		—	
7. 前払費用		27,041		31,339		24,190	
8. 繰延税金資産		39,805		48,454		41,581	
9. 未収入金		—		—		2,492	
10. その他流動資産		6,959		270		550	
貸倒引当金		△5,219		△5,540		△3,689	
流動資産合計		2,946,201	91.2	2,924,064	88.8	2,601,041	89.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		15,961		28,314		14,313	
(2) 工具器具・備品		10,651		15,795		11,185	
有形固定資産計		26,612	0.8	44,109	1.4	25,499	0.9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		18,123		15,594		16,429	
(2) 電話加入権		1,428		1,467		1,428	
無形固定資産計		19,551	0.6	17,062	0.5	17,858	0.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,526		48,759		25,780	
(2) 長期前払費用		40,996		48,709		48,709	
(3) 長期繰延税金資産		80,497		90,985		88,686	
(4) 敷金		53,160		78,331		53,160	
(5) 差入保証金		39,144		39,357		39,242	
投資その他の資産計		239,324	7.4	306,143	9.3	255,579	8.8
固定資産合計		285,489	8.8	367,314	11.2	298,936	10.3
資産合計		3,231,690	100.0	3,291,379	100.0	2,899,977	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 工事未払金		1,108,414		1,064,104		687,168	
2. 買掛金		12,537		7,734		31,633	
3. 未払費用		53,087		53,759		61,921	
4. 未払法人税等		81,400		101,535		42,870	
5. 未成工事受入金		105,186		6,914		139,966	
6. 未払消費税等	※2	12,574		32,543		—	
7. 賞与引当金		71,410		85,647		79,390	
8. その他流動負債		16,987		51,633		23,085	
流動負債合計		1,461,598	45.2	1,403,873	42.7	1,066,035	36.8
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		72,656		79,323		81,641	
2. 役員退職慰労引当金		127,412		138,697		133,525	
固定負債合計		200,069	6.2	218,021	6.6	215,166	7.4
負債合計		1,661,667	51.4	1,621,894	49.3	1,281,202	44.2
(資本の部)							
I 資本金		522,076	16.2	—	—	530,526	18.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		328,565		—		336,919	
資本剰余金合計		328,565	10.2	—	—	336,919	11.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,159		—		6,159	
2. 任意積立金		304,527		—		304,527	
3. 中間(当期) 未処分利益		408,761		—		450,942	
利益剰余金合計		719,448	22.2	—	—	761,629	26.3
IV その他有価証券評価差額 金		△65	△0.0	—	—	85	0.0
V 自己株式		—	—	—	—	△10,385	△0.4
資本合計		1,570,023	48.6	—	—	1,618,774	55.8
負債資本合計		3,231,690	100.0	—	—	2,899,977	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	530,754	16.1	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	337,141		—	—
資本剰余金合計		—	—	337,141	10.2	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	6,159		—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	3,018		—	—
別途積立金		—	—	300,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	502,830		—	—
利益剰余金合計		—	—	812,008	24.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△10,385	△0.3	—	—
株主資本合計		—	—	1,669,518	50.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△46	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	△46	△0.0	—	—
III 新株予約権		—	—	13	0.0	—	—
純資産合計		—	—	1,669,485	50.7	—	—
負債純資産合計		—	—	3,291,379	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1. 完成工事高		2,646,422			2,538,592			4,500,174		
2. マネジメント サービス料収入		524,444			634,343			1,042,621		
3. その他売上高		55,563	3,226,431	100.0	46,332	3,219,268	100.0	108,091	5,650,886	100.0
II 売上原価										
1. 完成工事原価		2,358,743			2,267,836			4,038,436		
2. マネジメント サービス料原価		289,561			322,808			556,015		
3. その他売上原価		50,146	2,698,451	83.6	40,681	2,631,326	81.7	95,893	4,690,345	83.0
売上総利益										
完成工事総利益		287,679			270,755			461,737		
マネジメント サービス料総利益		234,883			311,535			486,605		
その他売上総利益		5,416	527,979	16.4	5,651	587,942	18.3	12,198	960,541	17.0
III 販売費及び一般管理費			345,942	10.7		377,982	11.8		705,870	12.5
営業利益			182,036	5.7		209,959	6.5		254,671	4.5
IV 営業外収益	※1		3,090	0.1		962	0.0		4,668	0.1
V 営業外費用	※2		8,430	0.3		2,614	0.1		11,255	0.2
経常利益			176,696	5.5		208,307	6.4		248,084	4.4
VI 特別利益	※3		4,203	0.0		—	—		4,203	0.1
VII 特別損失	※4		—	—		604	0.0		—	—
税引前中間(当期) 純利益			180,899	5.6		207,702	6.4		252,287	4.5
法人税、住民税 及び事業税		76,565			97,135			115,840		
法人税等調整額		△1,439	75,125	2.3	△9,082	88,053	2.7	△11,507	104,333	1.9
中間(当期)純利益			105,773	3.3		119,649	3.7		147,954	2.6
前期繰越利益			302,987			—			302,987	
中間(当期) 未処分利益			408,761			—			450,942	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	530,526	336,919
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	228	222
特別償却準備金の取崩額(注)		
剰余金の配当(注)		
中間純利益		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計(千円)	228	222
平成18年9月30日残高(千円)	530,754	337,141

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	6,159	4,527	300,000	450,942	761,629	△10,385	1,618,689
中間会計期間中の変動額							
新株の発行							450
特別償却準備金の取崩額(注)		△1,509		1,509	—		—
剰余金の配当(注)				△69,270	△69,270		△69,270
中間純利益				119,649	119,649		119,649
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,509	—	51,887	50,378	—	50,828
平成18年9月30日残高(千円)	6,159	3,018	300,000	502,830	812,008	△10,385	1,669,518

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	85	13	1,618,788
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			450
特別償却準備金の取崩額(注)			—
剰余金の配当(注)			△69,270
中間純利益			119,649
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△131	—	△131
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△131	—	50,697
平成18年9月30日残高(千円)	△46	13	1,669,485

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		180,899	207,702	252,287
減価償却費		6,909	6,869	13,884
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,698	1,851	168
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,470	6,257	△2,490
退職給付引当金の増減額(減少:△)		13,090	△2,317	22,075
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		6,096	5,172	12,208
受取利息及び受取配当金		△287	△750	△485
投資事業組合投資損失		4,462	1,798	4,462
金利スワップ評価損益(評価益:△)		△2,688	—	△3,878
新株発行費償却		851	—	1,331
株式交付費		—	816	—
支払利息		3,110	—	5,333
自己株式取得費用		—	—	120
有形固定資産除却損		—	604	—
役員保険解約返戻金		△4,203	—	△4,203
売上債権の増減額(増加:△)		△681,260	△562,923	△249,533
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△11,343	150,093	△211,213
その他流動資産の増減額(増加:△)		△6,340	△4,375	83
仕入債務の増減額(減少:△)		291,503	353,036	△110,645
未成工事受入金の増減額(減少:△)		61,436	△133,051	96,216
その他流動負債の増減額(減少:△)		1,437	52,123	5,238
その他		3,800	4,058	7,029
小計		△141,297	86,966	△162,009
利息及び配当金の受取額		159	635	259
利息の支払額		△2,766	—	△4,646
法人税等の支払額		△90,565	△42,528	△171,600
営業活動による キャッシュ・フロー		△234,470	45,073	△337,997

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,845	△23,551	△6,147
無形固定資産の取得による支出		△1,012	△1,737	△1,864
投資有価証券の取得による支出		△5,100	△25,000	△5,100
役員保険契約による支出		—	—	△7,725
役員保険解約による収入		6,516	—	6,516
敷金の支払による支出		—	△25,171	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,440	△75,459	△14,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行費の支払額		△851	—	△1,131
株式交付費の支払額		—	△816	—
自己株式取得による支出		—	—	△10,385
自己株式取得費用の支払額		—	—	△120
配当金の支払額		△61,113	△68,451	△61,312
増資による収入		5,100	450	21,850
財務活動による キャッシュ・フロー		△56,865	△68,817	△51,299
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額(減少:△)		△293,776	△99,203	△403,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,671,360	1,267,742	1,671,360
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,377,584	1,168,539	1,267,742

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ —</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具・備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,669,472千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,530千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,414千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 65,946千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —

(損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 評価益 2,668千円	※1. —	※1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 評価益 3,878千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,110千円 投資事業組合投資損失 4,462千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合投資損失 1,798千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,333千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 役員保険解約返戻金 4,203千円	※3. —	※3. 特別利益のうち主要なもの 役員保険解約返戻金 4,203千円
※4. —	※4. 特別損失のうち主要なもの 工具器具・備品除却損 604千円	※4. —
5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,685千円 無形固定資産 3,149千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,336千円 無形固定資産 2,533千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,102千円 無形固定資産 5,695千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	12,621	6	—	12,627

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使に基づく新株の発行による増加 6千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	26,400	—	—	26,400

3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間会計期間末残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
第2回新株引受権付社債	普通株式	27	—	—	27	13
第1回新株予約権	普通株式	74	—	4	70	—
第2回新株予約権	普通株式	42	—	2	40	—
第3回新株予約権	普通株式	526	—	—	526	—
合計		669	—	6	663	13

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2. 第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,270	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 1,377,584千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,377,584千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 268,612千円 有価証券 899,926千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,168,539千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 1,267,742千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 一千円 <hr/> 現金及び現金同等 物 1,267,742千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,955	—	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,955	—	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
工具器具・備品	3,955	3,955	—																																			
支払リース料	181千円																																					
減価償却費相当額	164千円																																					
支払利息相当額	1千円																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
工具器具・備品	3,955	3,955	—																																			
支払リース料	181千円																																					
減価償却費相当額	164千円																																					
支払利息相当額	1千円																																					

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他	5,100	4,989	△111

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	20,537

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	899,926	899,959	32

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他	5,100	5,021	△78

3. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	43,738

前事業年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
その他	5,100	5,243	143

2. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	20,537

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間会計期間末 (平成18年9月30日)				前事業年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	600,000	—	△1,210	2,668	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション取引 キャップ取引買建	100,000	—	0	△6	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		700,000	—	△1,210	2,661	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	127.01円	1株当たり純資産額	132.49円	1株当たり純資産額	128.53円
1株当たり中間純利益	8.57円	1株当たり中間純利益	9.50円	1株当たり当期純利益	11.97円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	8.28円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	9.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.60円
<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間会計期間	前事業年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
116.10円	123.71円				
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額				
9.52円	17.61円				
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
8.49円	16.36円				
		1株当り純資産額		123.71円	
		1株当り当期純利益		17.61円	
		潜在株式調整後		1株当り当期純利益	
				16.36円	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	105,773	119,649	147,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	105,773	119,649	147,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,341	12,595	12,361
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	433	109	388
(うち新株引受権)	(123)	(22)	(121)
(うち新株予約権)	(310)	(86)	(267)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権(新 株予約権の数526,000 株)	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社における生産状況は、施工管理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、また外注に依存している割合が高いことから具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
完成工事高	2,633,901	1,616,843	4,668,262
マネジメントサービス料収入	728,801	982,507	1,478,206
その他売上高	52,110	38,276	101,689
合 計	3,414,812	2,637,627	6,248,157

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売状況を示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
完成工事高	2,646,422	2,538,592	4,500,174
マネジメントサービス料収入	524,444	634,343	1,042,621
その他売上高	55,563	46,332	108,091
合 計	3,226,431	3,219,268	5,650,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。